

市村真一
『日本経済の構造』

創文社 昭和32年(1957) 285頁 450円

本書は題して『日本経済の構造』という。この題名に関連して直ちに想起されるのは、W. W. Leontief の *The Structure of American Economy* であろう。事実著者は産業連関表を用いて、日本経済の分析、ことにその経済計画の設定に努力する。

本書の構成は3つの部分よりなっている。第1部では日本経済の基本問題を解明し、第2部では産業連関論の詳細な紹介を行いつつ、第1部で示された日本経済の基本的アンバランスの解決のための計画に使用される方法を準備し、そして第3部においては、このような問題意識とそれに対処する武器をもって、経済計画の設定にすすむ。

今回の『経済研究』は経済計画の特集号となっているので、書評の焦点を第3部に合せつつ、それに関連して、第1部での基本的問題を取り上げることにする。

まず、基本問題からみていくことにしよう。著者によれば、日本経済の直面している問題は「入超と失業のジレンマ」である。すなわち有効需要の増加によって失業状態を解決しようとすれば、輸入の超過が起きて国際収支が悪化するし、逆に輸入の超過を避けるために有効需要を減少させれば、今度は雇用状態が悪化するということである。すなわち貿易市場における輸出額と輸入額の不一致が起るか、あるいは労働市場における需要と供給の不均等が起る。そしてこのような状態の背後には資本市場において資本財の需要に供給が及ばないという不均等が存在する。けだし輸出の増加にせよ、輸入の減少にせよ、あるいは資源の不足にせよ、すべて資本蓄積の問題に密接に関連するからである。そこで相当長期間にわたって、労働と資本をほぼ完全に活用しつつ、貿易をバランスできないという基本的アンバランスの解決の途を資本の蓄積に求め、特に最適なる投資計画の決定と実行を経済発展のための根本対策であるとする。そして産業連関論が、その解を求めるための最もよい武器と考えられる。

これが市村氏の経済設定における基本的態度であり、またこの書の意図であるように思われる。さてこの意図がどのように具体化されたであろうか。

そこで第3部をみよう。計画の設定には国民所得概念を使用した巨視モデルと産業連関モデルが用いられる。ここで国民所得モデルが心要とされる所以は、産業連関表それ自体では最終需要表を決定しえないので、それを国民所得モデルによって確定しようというわけである。したがって市村氏の方法はいわゆるオランダ方式といわれるものを基礎にしている。

さて y を実質分配国民所得、 c を実質消費（政府消費をも含む）、 i を実質粗投資（政府投資を含む）、 d を実質減価償却、 χ を実質輸出、 m を実質輸入、 T を間接税額マイナス補助金、 A を海外への純所得支払額とすれば

$$P \cdot y + A + T + p_m m = p_c c + p_i (i - d) + p_x \cdot \chi$$

ただし、 p は一般物価であり、 p に添字がつけられているのはそれぞれの項目の価格を示す。

次に輸入函数を $m = \mu y + \bar{\mu}$ 、消費函数を $c = \alpha y$ 、 $(A + T)$ を $p \cdot y$ の函数として $A + T = \theta p y$ 、投資函数を $i - d = \sigma (y_1 - y)$ と仮定すれば

$$y_1 = y + \frac{1}{\sigma} \left\{ \left(\frac{p}{p_i} + \frac{p_m}{p_i} \mu + \frac{p}{p_i} \theta - \frac{p_c}{p_i} \alpha \right) y - \frac{p_x}{p_i} \chi + \frac{p_m}{p_i} \bar{\mu} \right\}$$

がえられる。ここに y_1 は次期の実質所得を示す、これが所得モデルにおける基本方程式である。市村氏は輸入制限なる事態を考慮して λ なる係数を輸入函数に導入するが実際の計算では $\lambda = 1$ とおかれているようなのでこれを無視する。また市村氏の限界資本係数 σ の定義には若干の混乱があり、あるところでは $\sigma = \frac{y_1 - y}{i - d}$ とされているし、他のところでは $\sigma = \frac{i - d}{y_1 - y}$ とされているが、ここでは通常用語によるものをとった。

上の基本方程式で相対価格が所与であり、かつ初期の y が与えられるならば、後は実質輸出 χ が別途予測されると、計画期間における年々の実質所得 y が推定される。このようにしてえられる目標年次の y を基礎にして、その年の産業部門別の最終需要を推定して、産業連関分析により、各産業の産出を推定しようというのである。そこで輸出の予測がこころみられるわけであるが、それを見る前に、ここに1つの問題点があることを指摘しておこう。筆者は市村氏のモデルを一見したとき、それはまったく有効需要分析であると感じた。ところが少し吟味してみると、逆に有効需要の問題が無視されていることに気付いた。それは投資函数 $i - d = \sigma (y_1 - y)$ の性格に関係する。もし投資函数が $i - d = \sigma (y - y_{-1})$ で与えられるならば (y_{-1} は前期の実質所得を示す)、体系は明かに有効需要モデルとなったはずである。ところが投資函

数を $i-d=\sigma(y_1-y)$ とするとそこには Domar のいわゆる σ 効果 (投資の生産能力拡張効果) が暗黙のうちに想定され体来はむしろ完全操業モデルとなろう。Domar 的に投資関数を書けば $(y_1-y)=\sigma(i-d)$ となるのだが、そのとき (y_1-y) は投資 $(i-d)$ にもとづく、capacity の増加を示している。市村氏は最初この Domar 型の投資関数を取りながら、後で σ の定義を変更して $i-d=\sigma(y_1-y)$ とする。そこに前述の混乱が見うけられるのだが、これは投資関数の性格がよく把握されていなかったことを物語るものではなからうか。

とにかく $i-d=\sigma(y_1-y)$ をとることにして、 σ の性格を考えるに、それは必要資本係数であろう。そこでもし y_1, y を有効需要水準と考えると、筆者には σ の性格がわからなくなってしまう (けだし今期から次期への有効需要の増加によって今期の投資が誘発されるとは考えられえないから)。ただ次のような想定が考えうるだけである。すなわち上式を $y_1=y+\frac{1}{\sigma}(i-d)$ と書きかえて、 $1/\sigma$ は決して投資乗数を示すものでないから、それは依然生産力効果を示すものと考えておき、次期には今期拡大された能力を完全に操業し、しかも新規生産能力以外の生産能力については今期の有効需要が維持されるような有効需要がどこからともなく生れてくるという想定である。この想定を受入れるのに大きな friction を感ずるのは筆者だけではあるまい。そこで筆者には市村氏の基本方程式によって y_1 が決定されたからといって次期に y_1 だけの実質所得がえられるかどうか疑問に思われる。最終需要の推定には有効需要分析が必要であるはずなのに、このような方法がとられていることをどのように理解したらよいのであろうか。

次に輸出の予測である。それは日本からの輸入を行う国のうち 11 ヶ国についてその日本からの実質輸入がその国の実質所得の一次関数であるという想定と、各国の実質所得の推定によって行われる (朝鮮・香港については若干推定方法が異なる)・問題は実質所得の推定であろうが、それは人口一人当たり実質所得 y^a/N^a か、実質所得の絶対水準 y^a とともに増大するという想定から推定される。この想定を変形すると $y^a=\beta/(A/N^a-\alpha')$ となり、人口 N^a の推定 (それは比較的容易である) を基礎にして y^a を推定しうることになる (y^a は N^a の増加関数) このようにして行われた輸出予測の結果はどうであったか。曰く「我々の予測は、輸出の見込について、かなり楽観的な結果を与える」。しかし、各国の輸入は所得の増加関数であるのであるから、各国の所得に関して楽観的であれば日本の輸出に関しても楽観的となるわけである。こころみに市村氏の予測による各国の実質所

得の対前年増加率を計算し、その単純算術平均を求め、また市村氏が別の所で計算している 1949~54 年の各国の成長率より単純算術平均を求めて比較してみると次のようになる。市村氏が 1949~54 年について成長率を別

	1949~54		1956-60 予 測 値
	計算期間	実際値	
ア メ リ カ	1949-54	3.45	5.20
ブ ラ ジ ル	1949-53	7.16	9.11
タ イ	1949-54	4.67	8.24
台 湾	1950-53	10.58	7.47
イ ギ リ ス	1949-53	2.66	2.40
インドネシア		...	10.63
オーストラリア		...	3.05
パキスタン		...	3.78
マライ・シンガポール		...	8.26

に与えていない国もあるのだが、計算されているものを見ると、一般に予測された成長率が大きいように思われる。ことに日本の輸出中大きなウェイトを占めるアメリカの所得成長率が大きくなっているということは (1956-60 年の成長率は 1949-54 年のその約 1.5 倍)、輸出の予測にとって重大な効果をもつ。市村氏は上のようにして予測した輸出が全輸出の 55% であると考え、11 ヶ国の日本よりの輸入額を 0.55 で除して全輸出を推計するので全輸出中 20% 以上のウェイトを占めるアメリカ向輸出の動向は、市村氏の予測結果に大きく作用するからである (予測結果の 40% 以上がアメリカ向輸出の予測値いかんにより左右される)。この点いまい少し立入った検討が望まれる。

さて以上のようにして予測される実質所得の成長率は 1955-61 年において 8.2 前後となるが、この数字が以上で指摘したような問題点を含んでいることを考慮しておかねばならない。そして貿易収支は年々約 1,100 億円の黒字、国際収支は 400~500 億円の黒字という結論も上の輸出推計の当否により判断されねばならない。市村氏は雇用状態についても楽観的であるが、紙数の関係から次に産業連関分析をみよう。

産業連関分析で市村氏の用いるのは資本マトリックスを取入れたそれである。この場合資本係数表内作成については十分な言及がみられないが、いかほど使用にたえうるものか、筆者には極めて疑問に思われる。とくに在庫係数については在庫は在庫品の生産された部門の産出に比例すると仮定して計算されるのであるが、このような係数の意味が筆者には疑問である。

さて上に推定した 1960 年の所得にもとずき、1954 年の最終需要分布がそのまま妥当すると仮定して、各部門の最終需要が推定される。そしてそれによって reper-

cussion 計算が行われるのだが、その結果としての各部門の年平均生産増加率をみると「繊維」の12.6%、製材木製品、パルプ・紙・印刷出版、ゴム製品、皮革・皮革製品、窯業・土製品、その他製造業、繊維屑、鉄屑、非鉄金属、その他屑、分類不明といった産業を含む「その他製造業」の11.1%が高位を占めている。これらは内容的にいて消費財産業—軽工業に属するものが多いのだが、それらの成長率が高くなったということは、上の計算方法では偶然ではないように思われる、けだし最終需要の振分けの基礎となった1954年分布では、この年のデフレ状態により、消費財部門のウェイトが高くなっていたと考えられるからである。したがってこの成長率には若干の疑問がいだかれる。

最後に氏の動学的産業連関分析から各産業部門の投資額が計算される。この投資額が最初この書の意図した最適投資計画の決定によく対応するものであろうか。ここで最適という言葉の意味が問われなければなるまい。市村氏は「1人当りの実質国民所得が最高になるように、というのを第1の目標にしてモデルの構成を考える」と述べているので、1人当り実質所得が計画の目的であり、それに照して最適か否かが決定されることになると思われる。しかし、以上のように述べられてはいるのだが、この目的の極大ということも explicit に体系の中に導入されていないので、上の投資額が最適解かどうかは不明である。もし投資計画の最適解を求めようとするならば、単に産業連関表を repercussion model として利用するだけではなく、linear programming の方法をそこに導入すべきであろう。その場合各部門の投資額まで決定されるのだが、資本主義経済下の計画ではそれら投資額にさほどの重要性をおく必要はない。むしろそれと同時に計算される shadow price が重要である。けだしこれによってわれわれは各部門への投資効率を知り、各部門の経済体系内における重要度を知りうるからである。

なお統計表に数字の単位が不明なものが散見される。この点は改善が望まれる。

多くの頭脳的労働に加えて、多大の肉体的労働が投入されたであろうこの書を読まんとする人々は、著者のそのような努力を看過してはならない。経済企画庁の多数のスタッフによって構成された五ヵ年計画に対応するような仕事を遂行されたことに対し筆者は敬意を表するものである。

(藤野正三郎)

林 雄二郎編

『日本の経済計画』

東洋経済新報社 1957年4月 374頁 750円

戦後、既に12年の歳月を経過してきた間に、日本経済は多くの試練ないしは経験を重ねてきた。そしてその辿って来た道は心ずしも平坦なものであったとはいえない。この間に経済計画は毎年1つ位の策定がなされ、昭和31年1月に公表された「経済自立5ヵ年計画」に至るまで10指に余るものがある。しかしながら、これら諸計画の中には全く日蔭者として扱われて泡沫の如く消えさったものもあり、人々の頭の片隅にさえも記憶を留めないものが多い。

けれども他方から考えてみるならば、このように消えてしまったものであってもその個々の計画を検討するならば、それは心ずその時期の経済的背景を投影したものであり、日本経済の置かれていた位置を明らかにしてくれるものであったといえる。たとえ実施されなかったとしても、これらの諸計画がその後の計画に対して方法論なり作業方式において果たした役割は大きなものがあったといわざるをえない。

そのような意味において、林雄二郎氏の編する『日本の経済計画』が公刊されたことは大いに意義あるものと思う。それも、林氏をはじめ宮崎勇、矢野誠也、田中誠一郎および新藤稔、というそれぞれ企画官庁にあって実際に経済計画の作業を担当してきた5氏によって書かれたという点に特色がある。本書は戦後日本における経済計画を、歴史的、総合的にふりかえったものであり、毎年の歴史的背景の中に経済計画の変遷を明瞭に描き出したものである。そうして屢々これらの作業担当者のおち入りがちな自己弁護を行うことなく、林氏が「はしがき」で述べているように担当者各人の自己批判の記録として全書を通じて反省的かつ客観的な探求に終始している点は特記すべき態度というべきである。

この書はやや性質の異った2つの部分がある。その内容となっている。前半は、「戦後経済計画の系譜とその背景」(I)と(II)で、題名の示すように、終戦直後の諸構想から昨年の経済自立5ヵ年計画に至るまでの諸計画を系譜的にあとづけたものである。後半は、「経済計画と国民所得」、「国際環境と経済計画」および「資本主義経済と経済計画」の3つの論文からなり、経済自立5ヵ年計画の作業を中心として方法論的な問題を取扱ったものである。けれども何れの章をとってみてもその底を流れ